

別紙 1 機能要件一覧表（公開型GIS）

本業務における要求レベルを下表に示す。なお、本業務における各機能への対応は下記 2 つに分類する。  
 ① 必須機能：構築するシステムにおいて、サービス開始時点までに対応する要件。  
 ② 今後拡張が望まれる機能：構築するシステムにおいて、サービス開始後に拡張可能とする要件。

モデル仕様書・要件定義				モデル仕様書		
機能分類体系			要件	推奨機能		
大項目	中項目	小項目		必須機能	今後拡張が望まれる機能	
基本事項	サービス提供環境	機器環境	利用者及び管理者等の操作機器環境として、指定する機器環境に対応すること。	利用者、管理者双方のサービス利用環境は、以下のとおりとする。 ・一般的なパソコンやスマートフォン等が有する基本的な機能のみで動作が可能であるものとし、利用に際し、事前に特別なアプリケーションやプラグイン等のインストールを必要としないこと。 ・パソコンのOSは、Windows11に対応し、Webブラウザは、Microsoft Edge、Firefox、Safari、Google Chromeを推奨対応とし、主要なウェブブラウザで利用が可能であること。利用環境においては、Java、ActiveX、.NET Framework等のプログラムを別途必要としないこと。必要とする場合は、その理由を明確に示すこと。 ・スマートフォンのOSは、Android11以降、iOS12.5.4以降に対応し、Webブラウザは、Chrome、Safari10を推奨対応とし、主要なウェブブラウザで利用が可能であること。 ・スマートフォン、タブレット又は携帯電話といったモバイル端末では、過去3年以内に発売された主要な機種に対応し、また、運用期間中に販売される主要な機種において、追加費用なしで利用可能となるよう速やかに対応すること。	○	
		ネットワーク環境	サービスを提供するネットワーク環境及び通信経路の暗号化について指定する要件に対応すること。提案する環境が要件と異なる場合は、その理由やネットワークセキュリティ面で問題ないことを示すこと。	利用者、管理者双方にサービスを提供するネットワーク環境は、インターネット環境とすること。インターネット上の通信経路においては暗号化を行うこと。 なお、自治体情報セキュリティ対策の3層分離において、仮想デスクトップ環境など仮想環境にて利用する場合には、発注者はその環境を明示し、受注者は発注者と協議により、発注者の通信環境に対応すること。	○	
		データ管理	データ管理環境について指定する要件に対応すること。提案する環境が要件と異なる場合は、その理由やデータセキュリティ面で問題ないことを示すこと。	日本の法律が及ぶ範囲にサービス提供クラウド環境（データセンター内）並びにバックアップデータを配置すること。	○	
			データのバックアップに関して指定する要件に対応すること。提案する環境が要件と異なる場合は、その理由やデータセキュリティ面で問題ないことを示すこと。	データのバックアップの要件は、以下のとおり。 ・本番環境搭載サーバと異なる環境にバックアップを取得すること。 ・1日1回/7世代取得すること。 ・搭載するアーキバ数、搭載するレイヤ数に制限がないこと。 ・バックアップデータは、バックアップの日から1年間保有すること。	○	
	想定利用者数	サービス利用人数	想定されるサービス利用人数は右記の通りとする。	公開型GISにおける利用者アカウントによるアクセスは制限が無いこと。また、公開型GISにおける利用者アカウントによるアクセスは制限が無いこと。	○	
		管理者機能利用人数	想定されるそれぞれの管理機能の利用人数は右記の通りとする。	管理機能の利用人数は、25名以内。 ただし、利用する端末台数等の制限はないこと。また、システム管理者及びコンテンツ管理者が同時に5台端末程度アクセスすることを想定したサービスとすること。	○	
	デザイン・操作性	デザイン・操作性	表示画面上の項目配置や色使い等、誰もが利用しやすいユニバーサルなデザインであること。また、利用者およびサービスを提供する管理者双方にとって、わかりやすい操作性が確保されていること。	・ストレスなく地図遷移や画面展開が可能である等、動作速度が優れたシステムであること。 ・利用者にとって簡便で分かりやすい操作体系と機能の配置によりマニュアルを見なくても基本的な利用が可能なインターフェースとすること。 ・データ更新・住民通報基盤で作成・編集したデータを簡易な操作で速やかに公開型GISに反映できること。	○	
			利用者に市区町村のサービスであることが伝わりやすい工夫がされていること。	町の公式ホームページのデザインや色合い、ロゴの使用等により、利用者が町公式のサービスであることを直感的に認識できるデザインとすること。	○	
		アクセシビリティ	「JIS X8341-3:2016」等のアクセシビリティに配慮していること。	「JIS X8341-3:2016」の適合レベルAAに準拠、またはそれに準ずる配慮を行うこと。		○
	多言語対応		指定する言語に対応すること。	標準言語は「日本語」とする。ただし外国人住民等の利用を想定し、その他言語の対応にも配慮すること。また、ブラウザ標準の翻訳機能（Google翻訳、Microsoft Edge翻訳等）を利用した際に、地図上のメニューやテキスト情報が適切に翻訳、表示されるよう設計に配慮すること。		○
データ移行		ー	現行システム（サービス）で保有するデータを、新システム（サービス）の初期データとして移行（登録）できること。	現行システムから移行（登録）するデータは、第8章に記載のとおり。	○	
サービス終了時・契約満了時等の対応	保有データの提供	サービス開始後に利用者が入力した情報及び発注者が登録した情報のうち、発注者の情報管理権限を有する情報（発注者が提供を希望する情報）については、契約終了時に全て抽出し発注者に提供可能とすること。		○		
	保有データの消去等	サービスを終了若しくはサービス利用契約終了後は、速やかにシステムから消去し、そのエビデンスの提出や報告を行うこと。		○		





モデル仕様書・要件定義				
機能分類体系			要件	詳細要件・補足説明
大項目	中項目	小項目		
■自治体で独自に追加した要件				
サービス利用者向け機能	利用者機能	住民通報送信機能	住民や事業者が、特別なアプリケーションを必要とせずに、ブラウザ等から写真（GPS情報を含む）及びコメント（テキスト）を含む情報を送信できること。また、通報した内容に対する進捗が確認できるシステムであること。	
管理者向け機能	情報セキュリティ	アクセス・操作ログ	アクセスログ・操作ログを取得すること。ログ等からシステムにアクセスした職員を特定できること。	
		システムログ	エラー情報の把握やUI/UXの改善に必要なログ情報を取得すること。	
		不正プログラム対策	システム(サービス)の稼働環境及び開発・テスト環境においては、コンピュータウイルス等不正プログラムの侵入や外部からの不正アクセスが起きないよう対策を講じるとともに、それら対策で用いるソフトウェアは常に最新の状態に保つこと。	
			システム(サービス)の稼働環境及び開発・テスト環境で用いるOSやソフトウェアは、不正プログラム対策に係るパッチやバージョンアップ等適宜実施できる環境を準備すること。	
地図機能	地図コンテンツの表示	背景図	インターネット上にあるオープンデータや標準地図、災害情報等、本業務で構築するシステムの外部にある情報を取り込み、活用できること。 ・国土地理院等のオープンデータを活用できる仕様とすること。 ・気象庁「キキクル」等の関係機関や団体が提供する情報をリアルタイムで表示できる仕様とすること。	

モデル仕様書 推奨機能	
必須機能	今後拡張が 望まれる機能